



 資料編

1 計画の策定経過

実施年月日	会議名等	主な内容
平成30年 11月8日	平成30年度 第1回子ども・子育て会議	・次期プラン策定に向けたニーズ調査について
12月12日～ 平成31年1月18日	子ども・子育て支援ニーズ調査の実施	
3月14日	平成30年度 第2回千葉県社会福祉審議会 児童福祉専門分科会	・「(次期)千葉県こどもプラン」の策定について
3月18日	平成30年度 第2回子ども・子育て会議	・次期こどもプラン策定に向けたニーズ調査の結果について
令和元年 8月1日～30日	ひとり親家庭への支援を検討するためのアンケート調査の実施	
9月4日	令和元年度 千葉県青少年問題協議会	・次期千葉県こどもプランについて
10月10日	令和元年度 第1回子ども・子育て会議	・教育・保育の「量の見込み」について ・地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」について
10月30日	令和元年度 第2回子ども・子育て会議	・教育・保育の「確保方策」について ・地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」及び「確保方策」について
11月1日	令和元年度 第2回千葉県社会福祉審議会 児童福祉専門分科会	・「(仮称)次期こどもプラン」の策定について
11月19日	令和元年度 第3回子ども・子育て会議	・「次期子ども・子育て支援事業計画の骨子」について
12月26日	令和元年度 第3回千葉県社会福祉審議会 児童福祉専門分科会	・「(仮称)千葉県こどもプラン(第2期)(素案)」について
12月27日	令和元年度 第4回子ども・子育て会議	・「子ども・子育て支援事業計画(第2期)(素案)」について
令和2年 1月17日～2月17日	パブリックコメントの実施	
3月18日	令和元年度 第5回子ども・子育て会議	・「千葉県こどもプラン(第2期)(案)」について
3月26日	令和元年度 第4回千葉県社会福祉審議会 児童福祉専門分科会	・「千葉県こどもプラン(第2期)(案)」について

2 千葉市子ども・子育て会議 委員名簿

(敬称略)

氏名	職名等	備考
榎沢 良彦	東京家政大学家政学部児童学科教授	
大森 康雄	千葉市保育協議会会長	
片岡 敏子	千葉市子育て支援館館長	
上村 麻郁	千葉経済大学短期大学部こども学科准教授	
岸 憲秀	千葉市幼稚園協会会長	
木村 秀二	千葉市民間保育園協議会会長	
久保 桂子	千葉大学教育学部教授	会長
久留島 太郎	NPO法人ファザーリング・ジャパン元理事	
高野 雅子	イオン株式会社ダイバーシティ推進室室長代理	
畠山 一雄	千葉県私立幼稚園連合会会長	
原 紘子	子どもの保護者（公募）	
原木 真名	全国病児保育協議会理事	
廣松 千里	連合千葉・中央地域協議会副議長	
増田 和人	学校法人増田学園千葉女子専門学校附属聖こども園理事長	
深山 博司	千葉市社会福祉協議会常務理事	副会長
渡辺 淳津子	子どもの保護者（公募）	

3 千葉市社会福祉審議会 児童福祉専門分科会 委員名簿

(敬称略)

氏名	職名等	備考
石川 弘	千葉市議会議員 (教育未来委員会委員長)	分科会長 職務代理
木村 秀二	千葉市民間保育園協議会会長	
小林 有香里	千葉市ひまわり会 (里親会) 会長	
清水 葉子	千葉市民生委員児童委員協議会副会長	
深山 博司	千葉市社会福祉協議会常務理事	
岸 憲秀	千葉市幼稚園協会会長	
木村 章	千葉市医師会 (精神科)	
工藤 仁美	千葉労働局雇用環境・均等室雇用環境改善・均等推進監理官	
後藤 千春	千葉市小中学校長学校運営協議会(千草台東小学校長)	
今田 進	千葉市医師会 (小児科)	
佐藤 慎二	植草学園短期大学福祉学科教授	
高瀬 愛子	千葉市PTA連絡協議会副会長	
中澤 潤	植草学園大学・植草学園短期大学学長	分科会長
中間 陽子	千葉県弁護士会	
中村 伸枝	千葉大学大学院看護学部長・看護学研究科長	
中谷 房子	千葉明德短期大学非常勤講師	
三浦 康宏	日本公認会計士協会千葉会幹事	
宮崎 紀子	千葉家庭裁判所総括主任家庭裁判所調査官	
山口 誠	千葉市青少年育成委員会会長会計監査	
由利 知子	千葉市小中学校長学校運営協議会(幸町第一中学校長)	

4 令和元年度 千葉市青少年問題協議会 委員名簿

(敬称略)

氏名	職名等	備考
磯邊 聡	千葉大学教育学部准教授	会長
小山 こずえ	千葉市青少年補導員連絡協議会会長	副会長
茂呂 浩明	千葉家庭裁判所調査官	
柿木 良太	千葉少年鑑別所所長	
鈴木 庄市	千葉保護観察所所長	
星野 雅春	千葉県警察千葉市警察部総務課長	
山田 純子	千葉市医師会(精神科)	
大井 力	千葉市中学校長会会長	
伊藤 紀行	千葉市PTA連絡協議会副会長	
鈴木 将夫	千葉市民生委員児童委員協議会副会長	
尾上 正博	千葉人権擁護委員協議会	
池田 直子	千葉市子ども会育成連絡会常任理事	
玉山 トミ子	千葉市青少年育成委員会会長会会長	
東野 広志	千葉市青少年相談員連絡協議会会長	
野本 まり子	千葉市保護司会連絡協議会	

5 千葉市子ども・子育て支援ニーズ調査結果（概要）

（1）調査の目的

子ども・子育て支援事業計画の策定等にあたり、認定こども園、幼稚園、保育園等その他の子ども・子育て支援の現在の利用状況及び今後の利用希望、また放課後児童クラブその他の放課後の過ごし方に係る現状及び今後の希望を把握するために実施しました。

（2）小学校就学前児童向け調査の概要

調査対象	市内在住の小学校就学前児童（平成24年4月2日～平成30年4月1日生まれ）から無作為抽出した児童の保護者		
調査方法	郵送による配布・回収		
実施期間	平成30年12月12日～平成31年1月18日		
回収状況	配布数	有効回収数	有効回収率
	9,250件	5,267件	56.94%
主な調査項目	①保護者の就労状況・就労希望 ②認定こども園、幼稚園、保育園等の利用状況・利用希望 ③地域子ども・子育て支援事業の利用状況・利用希望 ④保護者の育児休業取得状況・取得希望		

（3）小学生向け調査の概要

調査対象	市内在住の小学生（平成18年4月2日～平成24年4月1日生まれ）から無作為抽出した児童の保護者		
調査方法	郵送による配布・回収		
実施期間	平成30年12月12日～平成31年1月18日		
回収状況	配布数	有効回収数	有効回収率
	9,370件	5,200件	55.50%
主な調査項目	①保護者の就労状況・就労希望 ②放課後等の居場所に関する現状・希望 ③放課後児童クラブの利用状況・利用希望		

(4) 小学校就学前児童向け調査結果の概要

① 保護者の就労状況

【母親のフルタイム就労割合が上昇】

母親の就労状況は、育児休業中を含めて 60.0%が就労しており、特にフルタイム就労の割合が平成 25 年度調査より 13 ポイント以上増加しています。そのため、フルタイムの共働きの割合も平成 25 年度調査より約 13 ポイント増加しています。

パート・アルバイト等で就労している母親の 86.3%が就労の継続を希望し、そのうち 30.7%がフルタイムへの転換を希望しています。

② 認定こども園、幼稚園、保育園等の利用状況・利用希望

【0～2歳児の教育・保育施設等の利用割合が上昇】

日常的に教育・保育施設等を利用している0～2歳児の割合は 45.4%であり、平成 25 年度調査より 10 ポイント以上増加しています。

また、3～5歳児では 97.0%が日常的に教育・保育施設等を利用しています。

保護者の就労状況別に利用希望をみると、フルタイムの共働き家庭では 83.8%が保育園を希望し、フルタイムと専業主婦（夫）の家庭では 84.9%が幼稚園を希望しています。しかし、就労状況にかかわらず、認定こども園や幼稚園の預かり保育の利用意向がみられます。

③ 子どもの病気やケガの際の対応

【子どもが病気等で教育・保育施設等を利用できない場合、親が仕事を休むケースが増加】

現在、教育・保育施設等を日常的に利用している者のうち、子どもが病気やケガで教育・保育施設等を利用できなかったことが「あった」者の割合は 74.6%となっています。

その場合に「病児・病後児保育を利用した」割合は 1 割に満たず、「母親が仕事を休んだ」が 64.6%、「父親が仕事を休んだ」が 27.4%と、いずれも平成 25 年度調査より高くなっています。また、そのうち 38.1%が「できれば病児・病後児保育等に預けたかった」と回答しています。

④ 地域における子育て支援

【0～2歳児の地域子育て支援拠点事業の利用割合は4割弱】

地域子育て支援拠点事業の利用割合は、0～2歳児が37.2%、3～5歳児が16.7%となっています。利用者の今後の利用意向は高く、利用者の約9割が現在と同じくらいか、現在よりも多く利用したいと回答しています。

⑤ 小学校就学後の放課後の過ごし方の希望

【フルタイムの共働き家庭の放課後児童クラブの利用希望が高い】

子どもが小学校に就学した後の放課後（平日の授業終了後）の過ごし方に関する希望は、フルタイムの共働き家庭では、低学年の期間は「放課後児童クラブ」の希望が約6割となっています。高学年の期間でも3割近い希望があります。

⑥ 保護者の育児休業の取得状況

【父親の育児休業取得割合は依然として低く、母親も子どもが1歳になるまでの育児休業取得希望が高い】

育児休業を取得した（取得中を含む）父親の割合は4.9%にとどまっています。母親の割合は44.4%で、平成25年度調査より取得割合が約15ポイント増加しています。

育児休業取得後に職場復帰した母親の67.1%が「年度初めの（保育所等の）入所時期に合わせた」と回答しており、84.2%は子どもが1歳になった時に必ず預けられる教育・保育施設等があれば「1歳になるまで育児休業を取得した」と回答しています。

（5）小学生向け調査結果の概要

① 保護者の就労状況

【母親のフルタイム就労割合が上昇】

保護者の就労状況は、共働き家庭が62.1%となっており、平成25年度調査より約9ポイント増加しています。就労していない母親の約3割は「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」と希望しています。

② 放課後の過ごし方の現状と希望

【放課後児童クラブの利用割合は低学年の期間、また共働き家庭で高い】

平日の放課後の過ごし方は、約7割が「習い事」となっています。

「放課後児童クラブ」の割合は、低学年の期間は37.4%と平成25年度調査より11ポイント増加しています。また、保護者の就労状況でみると、共働き家庭では29.4%となっています。

今後の希望においても、低学年の期間は「放課後児童クラブ」が3割を超える希望があります。

6 ひとり親家庭への支援を検討するためのアンケート調査結果 (概要)

(1) 調査の目的

ひとり親家庭等の生活の実情や子育てと仕事の両立の状況などについて把握し、ひとり親家庭等への支援策を検討するために実施しました。

調査対象	市内に住む児童扶養手当の受給資格を持つ全世帯		
調査方法	郵送による配布、保健福祉センターこども家庭課設置のアンケート回収箱投函による回収		
実施期間	令和元年8月1日～令和元年8月30日		
回収状況	配布数	有効回収数	有効回収率
	6,892件	3,216件	46.66%
主な調査項目	①生活状況等（保護者の年齢、子どもの数・就学状況等） ②生活の悩み ③養育費等について ④保護者の就業状況 ⑤資格取得について ⑥ひとり親家庭への支援策について		

(2) 調査結果の概要

① 世帯状況等

母子家庭が95.5%を占め、保護者の年齢は「40代」が48.8%、「30代」が29.7%となっています。

子どもの数は「1人」が51.4%、「2人」が35.4%となっており、就学状況は「小学生」が28.8%、「高校生」が22.8%、「中学生」が20.6%となっています。

② 生活の悩み

【経済的な悩みが7割】

現在の生活の悩みは、「経済的に苦しい」が約6割（61.8%）となっており、次いで「子どもの教育のこと」（41.8%）、「仕事と子育ての両立が難しい」（34.2%）となっています。

また、両親や親族等から受けている援助は、「子どもが病気の時の世話」が23.8%で最も多く、次いで「日常の子どもの世話」（17.7%）、「日常の家事援助」（14.3%）となっています。一方で「援助を受けていない」が約5割（50.2%）となっています。

③ 養育費等について

【養育費の取り決めをしているのは5割に満たない】

離別している場合、養育費について「取り決めをしている」のは5割に満たない（47.4%）状況であり、そのうち「完全に実施されている」「ほぼ、実施されている」割合は約6割（62.5%）となっています。

④ 保護者の就業状況

【正社員、正規職員が 35.3%、非正規職員が 46.5%】

保護者の就業形態は、「正社員、正規職員」が 35.3%である一方、「パート・アルバイト」(34.1%)等の非正規社員が 46.5%、「働いていない」が 8.5%となっています。また、仕事に就いていない主な理由は、「自分が働ける健康状態ではなかった」が約4割(39.4%)となっています。

⑤ 資格取得について

【資格取得者が約5割】

資格を取得しているのは、約5割であり、その内容は「簿記」(21.9%)「介護職員初任者研修(ホームヘルパー等)」(15.8%)「パソコン」(13.9%)などとなっています。

⑥ ひとり親家庭への支援について

【ひとり親家庭への支援制度の認知度は低い】

ひとり親家庭への支援制度について知っているものは、「母子・父子自立支援員による就業・資金・家庭等の相談」が 35.2%、「母子父子寡婦福祉資金貸付」が 22.7%、「弁護士による養育費相談」が 19.2%という状況です。「グリーフケア」「高卒認定試験合格支援」「家庭生活支援員の派遣」を知っている人は1割に満たない状況です。

【住宅面の支援を望む声が多い】

市が優先的に取り組むべき支援策は、「住宅面での支援」が 40.6%で最も多く、次いで「子どもの学習支援」(40.4%)、「正規職員として就労するための支援の強化」(27.2%)となっています。

7 パブリックコメントの実施結果（概要）

広く市民から意見の提出を求め、提出された意見を考慮して「千葉市こどもプラン（第2期）」を策定するためにパブリックコメントを実施しました。

（1）募集期間

令和2年1月17日（金）～令和2年2月17日（月）

（2）資料の閲覧および配布

こども企画課（市役所1階）、市政情報室（中央コミュニティセンター2階）、各区役所の地域振興課、市図書館にて閲覧及び配布。また、市ホームページに掲載。

（3）募集方法

郵送、FAX、電子メール、各窓口への持参

（4）募集結果

- ① 提出者数： 9人 ② 意見総数： 24件
 ③ 提出方法： 電子メール9件、郵送0件、FAX0件、持参0件

（5）項目別の意見数・計画への反映数

	件数	計画への 反映数
1 総論	2	0
2 各論	16	2
基本施策1 子ども・子育て支援	3	0
基本施策2 妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援	3	0
基本施策3 こどもの社会参画の推進	1	0
基本施策4 子ども・若者の健全育成	1	0
基本施策5 子ども・若者の安全の確保	2	1
基本施策6 子ども・若者の居場所づくり	1	0
基本施策7 ひとり親家庭の自立支援の推進	1	1
基本施策8 児童虐待防止対策の充実	1	0
基本施策9 社会的養育体制の充実	1	0
基本施策10 障害のある子どもへの支援の充実	1	0
基本施策11 社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に関する支援	1	0
その他	6	1
合計	24	3

（6）市の対応状況

- ① 計画に意見を反映する： 3件
 ② 意見・要望として今後の参考にする： 21件

千葉県こどもプラン（第2期）

発行 令和2年3月
編集 千葉県 こども未来局 こども未来部 こども企画課
住所 〒260-8722 千葉県中央区千葉港1-1
電話 043-245-5178（直通） FAX 043-245-5547



千葉市

千葉市こどもプラン
(第2期)